

独立監査人の監査報告書

令和8年5月27日

学校法人昭和薬科大学
理事会 御中

酒井治男公認会計士事務所
京都府京都市
公認会計士

酒井治男

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人昭和薬科大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、この監査報告書の日付以前に私が入手した財産目録のうち意見の対象とされていない部分及びこの監査報告書の日付より後に私に提供されることが予定される事業報告書及びその附属明細書から構成される。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。また、表明する予定もない。

計算関係書類の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、この監査報告書の日付以前に入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。また私は、事業報告書及びその附属明細書を通読し、重要な誤りがあると判断した場合、当該事項を監事に報告することが求められている。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人昭和薬科大学の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

貸借対照表

令和8年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	50,773,923,713	50,717,399,440	56,524,273	
有 形 固 定 資 産	24,605,737,024	24,927,439,401	△	321,702,377
土 地	10,814,714,625	10,814,714,625	0	
建 物	11,675,115,545	12,006,070,566	△	330,955,021
構 築 物	185,170,801	221,147,186	△	35,976,385
教育研究用機器備品	419,646,171	390,589,011	29,057,160	
管 理 用 機 器 備 品	104,986,024	106,468,957	△	1,482,933
図 書	1,364,181,463	1,360,378,201	3,803,262	
車 両	41,922,395	28,070,855	13,851,540	
特 定 資 産	26,155,999,989	25,772,933,339	383,066,650	
第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
退職給与引当特定資産	790,000,000	800,000,000	△	10,000,000
減価償却引当特定資産	20,950,362,578	20,596,659,232	353,703,346	
設備購入引当特定資産	893,583,283	839,820,491	53,762,792	
教育研究充実引当特定資産	2,266,999,000	2,366,861,500	△	99,862,500
高校・中学教育振興引当特定資産	248,000,000	162,000,000	86,000,000	
高校・中学奨学金引当特定資産	7,055,128	7,592,116	△	536,988
そ の 他 の 固 定 資 産	12,186,700	17,026,700	△	4,840,000
電 話 加 入 権	2,026,700	2,026,700	0	
権 利 金	10,000,000	15,000,000	△	5,000,000
保 証 金	160,000	0	160,000	
流 動 資 産	2,104,634,725	2,016,836,601	87,798,124	
現 金 預 金	1,796,427,456	1,689,534,288	106,893,168	
未 収 入 金	238,739,964	271,856,221	△	33,116,257
前 払 金	67,872,235	54,749,714	13,122,521	
仮 払 金	1,595,070	696,378	898,692	
資 産 の 部 合 計	52,878,558,438	52,734,236,041	144,322,397	

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固	定 負 債	1,469,634,284	1,489,760,556	△ 20,126,272
	退職給与引当金	1,469,634,284	1,489,760,556	△ 20,126,272
流	動 負 債	784,583,724	627,159,763	157,423,961
	未払金	71,841,245	81,206,135	△ 9,364,890
	前受金	478,144,000	440,470,000	37,674,000
	預り金	121,079,371	105,483,628	15,595,743
	賞与引当金	113,519,108	0	113,519,108
負 債 の 部 合 計		2,254,218,008	2,116,920,319	137,297,689

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基	本 金	46,711,761,124	46,694,254,300	17,506,824
	第1号基本金	45,403,761,124	45,386,254,300	17,506,824
	第3号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
	第4号基本金	308,000,000	308,000,000	0
繰 越 収 支 差 額		3,912,579,306	3,923,061,422	△ 10,482,116
	翌年度繰越収支差額	3,912,579,306	3,923,061,422	△ 10,482,116
純 資 産 の 部 合 計		50,624,340,430	50,617,315,722	7,024,708

負債及び純資産の部合計	52,878,558,438	52,734,236,041	144,322,397
--------------------	-----------------------	-----------------------	--------------------

事業活動収支計算書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学 生 生 徒 等 納 付 金	3,913,382,000	3,895,165,750	18,216,250
		授 業 料	2,600,810,000	2,587,064,000	13,746,000
		入 学 金	151,180,000	153,570,000	△ 2,390,000
		実 験 実 習 料	123,152,000	122,061,000	1,091,000
		施 設 設 備 費	1,038,240,000	1,032,470,750	5,769,250
		手 数 料	64,042,000	64,369,710	△ 327,710
		入 学 検 定 料	54,215,000	52,635,000	1,580,000
		試 験 料	4,757,000	6,180,500	△ 1,423,500
		証 明 手 数 料	1,419,000	1,262,800	156,200
		大学入学共通テスト実施手数料	3,651,000	4,291,410	△ 640,410
		寄 付 金	14,811,000	22,810,432	△ 7,999,432
		特 別 寄 付 金	11,018,000	17,174,375	△ 6,156,375
		一 般 寄 付 金	3,793,000	3,700,217	92,783
		現 物 寄 付	0	1,935,840	△ 1,935,840
		経 常 費 等 補 助 金	789,216,000	757,770,360	31,445,640
		国 庫 補 助 金	407,398,000	342,278,500	65,119,500
		地 方 公 共 団 体 補 助 金	381,818,000	415,491,860	△ 33,673,860
		付 随 事 業 収 入	47,158,000	71,947,417	△ 24,789,417
		補 助 活 動 収 入	30,310,000	64,797,417	△ 34,487,417
		受 託 事 業 収 入	16,848,000	7,150,000	9,698,000
		雑 収 入	154,207,000	174,245,703	△ 20,038,703
		施 設 設 備 利 用 料	2,148,000	4,062,030	△ 1,914,030
		私立大学退職金財団交付金収入	69,499,000	82,636,680	△ 13,137,680
		沖縄県私学教育振興会交付金収入	63,962,000	64,298,305	△ 336,305
		そ の 他 の 雑 収 入	18,598,000	23,248,688	△ 4,650,688
		教 育 活 動 収 入 計	4,982,816,000	4,986,309,372	△ 3,493,372
		科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	2,422,949,000	2,428,486,446	△ 5,537,446
		教 員 人 件 費	1,571,690,000	1,553,183,275	18,506,725
		職 員 人 件 費	514,510,000	511,375,075	3,134,925
		役 員 報 酬	13,420,000	13,384,750	35,250
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	114,720,000	141,388,158	△ 26,668,158
		退 職 金	92,500,000	95,636,080	△ 3,136,080
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	116,109,000	113,519,108	2,589,892
		教 育 研 究 経 費	2,372,324,000	2,266,181,697	106,142,303
		消 耗 品 費	173,242,000	152,714,568	20,527,432
		光 熱 水 費	234,566,000	219,211,905	15,354,095
		旅 費 交 通 費	29,283,000	27,219,013	2,063,987

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支		奨 学 費	215,789,000	200,366,500	15,422,500
		厚 生 福 利 費	10,556,000	9,490,733	1,065,267
		厚 生 補 導 費	14,737,000	11,432,086	3,304,914
		研 修 費	620,000	341,939	278,061
		通 信 運 搬 費	7,850,000	6,700,256	1,149,744
		情 報 検 索 費	69,939,000	68,254,603	1,684,397
		印 刷 製 本 費	7,507,000	6,551,717	955,283
		出 版 物 費	11,629,000	8,478,471	3,150,529
		修 繕 費	171,133,000	167,006,833	4,126,167
		損 害 保 険 料	5,169,000	4,795,481	373,519
		賃 借 料	26,674,000	27,001,579	△ 327,579
		公 租 公 課	1,909,000	861,350	1,047,650
		諸 会 費	8,350,000	7,360,127	989,873
		行 事 費	410,000	326,316	83,684
		会 議 費	125,000	0	125,000
		報 酬 委 託 手 数 料	668,833,000	651,320,291	17,512,709
		廃 棄 物 処 理 費	24,104,000	23,246,145	857,855
		受 託 事 業 費	15,120,000	5,214,990	9,905,010
		国 際 交 流 費	1,000,000	0	1,000,000
		減 価 償 却 額	665,252,000	661,052,380	4,199,620
		権 利 金 償 却 額	5,000,000	5,000,000	0
		雑 費	3,527,000	2,234,414	1,292,586
		管 理 経 費	463,453,000	427,210,580	36,242,420
		消 耗 品 費	14,670,000	10,801,172	3,868,828
		光 熱 水 費	33,277,000	26,163,626	7,113,374
		旅 費 交 通 費	6,207,000	2,779,938	3,427,062
		厚 生 福 利 費	8,399,000	6,987,286	1,411,714
		通 信 運 搬 費	11,839,000	9,746,244	2,092,756
		印 刷 製 本 費	15,468,000	12,167,103	3,300,897
		出 版 物 費	408,000	125,844	282,156
		修 繕 費	24,770,000	27,122,370	△ 2,352,370
		損 害 保 険 料	1,926,000	1,834,617	91,383
		賃 借 料	1,830,000	1,486,465	343,535
		公 租 公 課	5,345,000	4,860,450	484,550
		広 報 費	30,670,000	29,425,967	1,244,033
		諸 会 費	4,005,000	2,846,960	1,158,040
		会 議 費	180,000	96,271	83,729
		渉 外 費	5,555,000	2,038,860	3,516,140
		報 酬 委 託 手 数 料	95,527,000	85,677,574	9,849,426
		廃 棄 物 処 理 費	1,863,000	1,855,347	7,653
		補 助 活 動 費	102,434,000	102,349,904	84,096

		科 目	予 算	決 算	差 異
		福 利 厚 生 棟 維 持 費	7,951,000	7,088,632	862,368
		減 価 償 却 額	90,738,000	91,427,298	△ 689,298
		雑 費	391,000	328,652	62,348
		徴 収 不 能 額 等	0	2,170,000	△ 2,170,000
		徴 収 不 能 額	0	2,170,000	△ 2,170,000
				教 育 活 動 支 出 計	5,258,726,000
教育活動収支差額			△ 275,910,000	△ 137,739,351	△ 138,170,649
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	191,227,000	222,949,970	△ 31,722,970
		第3号基本金引当特定資産運用収入	2,105,000	5,749,571	△ 3,644,571
		その他の受取利息・配当金	189,122,000	217,200,399	△ 28,078,399
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	191,227,000	222,949,970	△ 31,722,970
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
教育活動外収支差額			191,227,000	222,949,970	△ 31,722,970
経常収支差額			△ 84,683,000	85,210,619	△ 169,893,619
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	13,772,000	43,768,298	△ 29,996,298
		施 設 設 備 寄 付 金	900,000	197,682	702,318
		現 物 寄 付	6,316,000	37,146,616	△ 30,830,616
		施 設 設 備 補 助 金	6,556,000	6,424,000	132,000
		特 別 収 入 計	13,772,000	43,768,298	△ 29,996,298
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	2,660,000	7,211,476	△ 4,551,476
		建 物 処 分 差 額	1,890,000	6,416,645	△ 4,526,645
		構 築 物 処 分 差 額	0	2	△ 2
		教育研究用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		管理用機器備品処分差額	0	116,646	△ 116,646
		図 書 処 分 差 額	770,000	678,180	91,820
		車 両 処 分 差 額	0	2	△ 2
		そ の 他 の 特 別 支 出	111,023,000	114,742,733	△ 3,719,733
		退職給与引当金特別繰入額	0	3,966,380	△ 3,966,380
		賞与引当金特別繰入額	111,023,000	110,776,353	246,647
		特 別 支 出 計	113,683,000	121,954,209	△ 8,271,209
		特別収支差額			△ 99,911,000
〔 予 備 費 〕		(60,000,000) 40,000,000		40,000,000	

	科	目	予	算	決	算	差	異
基本金組入前当年度収支差額	△	224,594,000		7,024,708	△	231,618,708		
基本金組入額合計	△	66,494,000	△	94,833,598		28,339,598		
当年度収支差額	△	291,088,000	△	87,808,890	△	203,279,110		
前年度繰越収支差額		3,923,061,422		3,923,061,422		0		
基本金取崩額		57,486,000		77,326,774	△	19,840,774		
翌年度繰越収支差額		3,689,459,422		3,912,579,306	△	223,119,884		

(参考)

事業活動収入計	5,187,815,000	5,253,027,640	△	65,212,640
事業活動支出計	5,412,409,000	5,246,002,932		166,406,068

(注) 予備費の使用額は下記のとおりである。

管理経費	60,000,000円
補助活動費	60,000,000円
合 計	60,000,000円

資金収支計算書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,913,382,000	3,895,165,750	18,216,250
授 業 料 収 入	2,600,810,000	2,587,064,000	13,746,000
入 学 金 収 入	151,180,000	153,570,000	△ 2,390,000
実 験 実 習 料 収 入	123,152,000	122,061,000	1,091,000
施 設 設 備 費 収 入	1,038,240,000	1,032,470,750	5,769,250
手 数 料 収 入	64,042,000	64,369,710	△ 327,710
入 学 検 定 料 収 入	54,215,000	52,635,000	1,580,000
試 験 料 収 入	4,757,000	6,180,500	△ 1,423,500
証 明 手 数 料 収 入	1,419,000	1,262,800	156,200
大学入学共通テスト実施手数料収入	3,651,000	4,291,410	△ 640,410
寄 付 金 収 入	15,711,000	21,072,274	△ 5,361,274
特 別 寄 付 金 収 入	11,918,000	17,372,057	△ 5,454,057
一 般 寄 付 金 収 入	3,793,000	3,700,217	92,783
補 助 金 収 入	795,772,000	764,194,360	31,577,640
国 庫 補 助 金 収 入	413,954,000	348,702,500	65,251,500
地方公共団体補助金収入	381,818,000	415,491,860	△ 33,673,860
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	47,158,000	71,947,417	△ 24,789,417
補 助 活 動 収 入	30,310,000	64,797,417	△ 34,487,417
受 託 事 業 収 入	16,848,000	7,150,000	9,698,000
受取利息・配当金収入	191,227,000	222,949,970	△ 31,722,970
第3号基本金引当特定資産運用収入	2,105,000	5,749,571	△ 3,644,571
その他の受取利息・配当金収入	189,122,000	217,200,399	△ 28,078,399
雑 収 入	154,207,000	174,245,703	△ 20,038,703
施 設 設 備 利 用 料 収 入	2,148,000	4,062,030	△ 1,914,030
私立大学退職金財団交付金収入	69,499,000	82,636,680	△ 13,137,680
沖縄県私学教育振興会交付金収入	63,962,000	64,298,305	△ 336,305
そ の 他 の 雑 収 入	18,598,000	23,248,688	△ 4,650,688
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	445,750,000	478,144,000	△ 32,394,000
授 業 料 前 受 金 収 入	207,370,000	215,042,000	△ 7,672,000
入 学 金 前 受 金 収 入	148,900,000	155,940,000	△ 7,040,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	6,160,000	5,656,000	504,000
施 設 設 備 費 前 受 金 収 入	83,320,000	101,506,000	△ 18,186,000

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 収 入	603,319,221	398,861,464	204,457,757
退職給与引当特定資産取崩収入	30,000,000	10,000,000	20,000,000
減価償却引当特定資産取崩収入	863,000	862,500	500
教育研究充実引当特定資産取崩収入	300,000,000	100,000,000	200,000,000
高校・中学奨学金引当特定資産取崩収入	600,000	547,000	53,000
前 期 末 未 収 入 金 収 入	271,856,221	271,856,221	0
預 り 金 受 入 収 入	0	15,595,743	△ 15,595,743
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 566,805,000	△ 681,379,964	114,574,964
期 末 未 収 入 金	△ 126,335,000	△ 240,909,964	114,574,964
前 期 末 前 受 金	△ 440,470,000	△ 440,470,000	0
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,689,534,288	1,689,534,288	
収 入 の 部 合 計	7,353,297,509	7,099,104,972	254,192,537

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,446,900,000	2,449,836,343	△ 2,936,343
教 員 人 件 費 支 出	1,655,421,000	1,636,747,829	18,673,171
職 員 人 件 費 支 出	541,802,000	538,586,874	3,215,126
役 員 報 酬 支 出	13,420,000	13,384,750	35,250
退 職 金 支 出	236,257,000	261,116,890	△ 24,859,890
教 育 研 究 経 費 支 出	1,702,072,000	1,598,193,477	103,878,523
消 耗 品 費 支 出	173,242,000	150,778,728	22,463,272
光 熱 水 費 支 出	234,566,000	219,211,905	15,354,095
旅 費 交 通 費 支 出	29,283,000	27,219,013	2,063,987
奨 学 費 支 出	215,789,000	200,366,500	15,422,500
厚 生 福 利 費 支 出	10,556,000	9,490,733	1,065,267
厚 生 補 導 費 支 出	14,737,000	11,432,086	3,304,914
研 修 費 支 出	620,000	341,939	278,061
通 信 運 搬 費 支 出	7,850,000	6,700,256	1,149,744
情 報 検 索 費 支 出	69,939,000	68,254,603	1,684,397
印 刷 製 本 費 支 出	7,507,000	6,551,717	955,283
出 版 物 費 支 出	11,629,000	8,478,471	3,150,529
修 繕 費 支 出	171,133,000	167,006,833	4,126,167
損 害 保 険 料 支 出	5,169,000	4,795,481	373,519
賃 借 料 支 出	26,674,000	27,001,579	△ 327,579
公 租 公 課 支 出	1,909,000	861,350	1,047,650
諸 会 費 支 出	8,350,000	7,360,127	989,873
行 事 費 支 出	410,000	326,316	83,684
会 議 費 支 出	125,000	0	125,000
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	668,833,000	651,320,291	17,512,709
廃 棄 物 処 理 費 支 出	24,104,000	23,246,145	857,855

科 目	予 算	決 算	差 異
受 託 事 業 費 支 出	15,120,000	5,214,990	9,905,010
国 際 交 流 費 支 出	1,000,000	0	1,000,000
雑 費 支 出	3,527,000	2,234,414	1,292,586
管 理 経 費 支 出	372,715,000	335,783,282	36,931,718
消 耗 品 費 支 出	14,670,000	10,801,172	3,868,828
光 熱 水 費 支 出	33,277,000	26,163,626	7,113,374
旅 費 交 通 費 支 出	6,207,000	2,779,938	3,427,062
厚 生 福 利 費 支 出	8,399,000	6,987,286	1,411,714
通 信 運 搬 費 支 出	11,839,000	9,746,244	2,092,756
印 刷 製 本 費 支 出	15,468,000	12,167,103	3,300,897
出 版 物 費 支 出	408,000	125,844	282,156
修 繕 費 支 出	24,770,000	27,122,370	△ 2,352,370
損 害 保 険 料 支 出	1,926,000	1,834,617	91,383
賃 借 料 支 出	1,830,000	1,486,465	343,535
公 租 公 課 支 出	5,345,000	4,860,450	484,550
広 報 費 支 出	30,670,000	29,425,967	1,244,033
諸 会 費 支 出	4,005,000	2,846,960	1,158,040
会 議 費 支 出	180,000	96,271	83,729
渉 外 費 支 出	5,555,000	2,038,860	3,516,140
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	95,527,000	85,677,574	9,849,426
廃 棄 物 処 理 費 支 出	1,863,000	1,855,347	7,653
補 助 活 動 費 支 出	102,434,000	102,349,904	84,096
福 利 厚 生 棟 維 持 費 支 出	7,951,000	7,088,632	862,368
雑 費 支 出	391,000	328,652	62,348
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	258,955,000	258,274,400	680,600
建 物 支 出	253,719,000	255,205,400	△ 1,486,400
構 築 物 支 出	5,236,000	3,069,000	2,167,000
設 備 関 係 支 出	164,209,000	142,567,761	21,641,239
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	131,546,000	129,249,529	2,296,471
管 理 用 機 器 備 品 支 出	10,813,000	9,101,269	1,711,731
図 書 支 出	4,250,000	4,216,963	33,037
車 両 支 出	17,600,000	0	17,600,000
資 産 運 用 支 出	427,593,000	494,476,150	△ 66,883,150
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	303,884,000	354,565,846	△ 50,681,846
設 備 購 入 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	53,562,000	53,762,792	△ 200,792
教 育 研 究 充 実 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	138,000	137,500	500
高 校 ・ 中 学 教 育 振 興 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	70,000,000	86,000,000	△ 16,000,000
高 校 ・ 中 学 奨 学 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	9,000	10,012	△ 1,012

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 支 出	141,490,135	147,275,235	△ 5,785,100
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	81,206,135	81,206,135	0
前 払 金 支 払 支 出	60,284,000	65,010,408	△ 4,726,408
仮 払 金 支 払 支 出	0	898,692	△ 898,692
保 証 金 支 払 支 出	0	160,000	△ 160,000
[予 備 費]	(60,000,000) 40,000,000		40,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 101,644,887	△ 123,729,132	22,084,245
期 末 未 払 金	△ 49,757,000	△ 71,841,245	22,084,245
前 期 末 前 払 金	△ 51,887,887	△ 51,887,887	0
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,901,008,261	1,796,427,456	104,580,805
支 出 の 部 合 計	7,353,297,509	7,099,104,972	254,192,537

(注) 予備費の使用額は下記のとおりである。

管理経費支出	60,000,000円
補助活動費支出	60,000,000円
合 計	60,000,000円

活動区分資金収支計算書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	3,895,165,750
		手 数 料 収 入	64,369,710
		特 別 寄 付 金 収 入	17,174,375
		一 般 寄 付 金 収 入	3,700,217
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	757,770,360
		付 随 事 業 収 入	71,947,417
		雑 収 入	174,245,703
		教 育 活 動 資 金 収 入 計	4,984,373,532
	支出	人 件 費 支 出	2,449,836,343
		教 育 研 究 経 費 支 出	1,598,193,477
		管 理 経 費 支 出	335,783,282
		教 育 活 動 資 金 支 出 計	4,383,813,102
		差 引	600,560,430
	調 整 勘 定 等		52,042,677
教育活動資金収支差額		652,603,107	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	197,682
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	6,424,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	862,500
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計	7,484,182
	支出	施 設 関 係 支 出	258,274,400
		設 備 関 係 支 出	142,567,761
		減価償却引当特定資産繰入支出	354,565,846
		設備購入引当特定資産繰入支出	53,762,792
		高校・中学教育振興引当特定資産繰入支出	86,000,000
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	895,170,799
		差 引	△ 887,686,617
	調 整 勘 定 等		△ 5,909,831
	施設整備等活動資金収支差額		△ 893,596,448
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△ 240,993,341	

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	10,000,000
	教育研究充実引当特定資産取崩収入	100,000,000
	高校・中学奨学金引当特定資産取崩収入	547,000
	預 り 金 受 入 収 入	15,595,743
	小 計	126,142,743
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	222,949,970
	その他の活動資金収入計	349,092,713
	支出	
	教育研究充実引当特定資産繰入支出	137,500
	高校・中学奨学金引当特定資産繰入支出	10,012
	仮 払 金 支 払 支 出	898,692
	保 証 金 支 払 支 出	160,000
	小 計	1,206,204
	その他の活動資金支出計	1,206,204
	差 引	347,886,509
	調 整 勘 定 等	0
	その他の活動資金収支差額	347,886,509
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		106,893,168
前年度繰越支払資金		1,689,534,288
翌年度繰越支払資金		1,796,427,456

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	478,144,000	478,144,000	0	0
前期末未収入金収入	271,856,221	271,856,221	0	0
期末未収入金	△ 240,909,964	△ 234,445,964	△ 6,464,000	0
前期末前受金	△ 440,470,000	△ 440,470,000	0	0
収入計	68,620,257	75,084,257	△ 6,464,000	0
前期末未払金支払支出	81,206,135	81,206,135	0	0
前払金支払支出	65,010,408	65,010,408	0	0
期末未払金	△ 71,841,245	△ 71,287,076	△ 554,169	0
前期末前払金	△ 51,887,887	△ 51,887,887	0	0
支出計	22,487,411	23,041,580	△ 554,169	0
収入計－支出計	46,132,846	52,042,677	△ 5,909,831	0

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

… 教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

… 役員及び教職員の退職金の支給に備えるため、学校法人及び大学部門については、期末要支給額1,129,094,763円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校及び中学校部門については、期末要支給額645,008,130円の100%を基にして、沖縄県私学教育振興会からの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法によっており、その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に110,776,353円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に237,787,768円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が2,742,755円減少し、基本金組入前当年度収支差額が113,519,108円減少している。

(3) 退職給与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から役員に対する退職金についても計上している。これにより、期首に計上すべき額として特別収支に3,966,380円を計上し、支給は翌年度以降であるが当年度の支給対象期間に相応する額として人件費に1,001,663円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が1,001,663円減少し、基本金組入前当年度収支差額が4,968,043円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額	21,000,840,693 円
4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額	0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	554,169 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

8. セグメント情報

(単位 円)

科目 \ セグメント	昭和薬科大学	中学校・高等学校	学校法人部門	合計
教育活動収入計	3,693,492,161	1,292,817,211	0	4,986,309,372
教育活動支出計	3,750,252,921	1,296,220,201	77,575,601	5,124,048,723
教育活動収支差額	△ 56,760,760	△ 3,402,990	△ 77,575,601	△ 137,739,351
教育活動外収支差額	118,113,971	890,984	103,945,015	222,949,970
経常収支差額	61,353,211	△ 2,512,006	26,369,414	85,210,619
特別収支差額	△ 56,715,566	△ 16,602,793	△ 4,867,552	△ 78,185,911
基本金組入前当年度収支差額	4,637,645	△ 19,114,799	21,501,862	7,024,708
基本金組入額合計	△ 94,512,394	0	△ 321,204	△ 94,833,598
当年度収支差額	△ 89,874,749	△ 19,114,799	21,180,658	△ 87,808,890

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内容を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「昭和薬科大学」「中学校・高等学校」「学校法人部門」に区分している。「中学校・高等学校」には、昭和薬科大学附属中学校、昭和薬科大学附属高等学校を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局长通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 なし10. 子法人に関する事項 なし11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし13. 学校法人間の財務取引 なし14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	21,789,272,683	20,002,007,600	△ 1,787,265,083
(うち満期保有目的の債券)	(21,789,272,683)	(20,002,007,600)	(△ 1,787,265,083)
合 計	21,789,272,683	20,002,007,600	△ 1,787,265,083
(うち満期保有目的の債券)	(21,789,272,683)	(20,002,007,600)	(△ 1,787,265,083)
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	21,789,272,683		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	21,789,272,683	20,002,007,600	△ 1,787,265,083
株 式	-	-	-
投資信託	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	21,789,272,683	20,002,007,600	△ 1,787,265,083
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	21,789,272,683		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,129,500 円	13,259,994 円
管理用機器備品	6,501,000 円	3,468,630 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

固定資産明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産	土地	10,814,714,625	0	0	10,814,714,625		10,814,714,625	*1 現物寄付19,132,477円含む *2 現物寄付264,479円含む *3 現物寄付17,749,660円
	建物	28,105,092,750	255,205,400	186,934,778	28,173,363,372	16,498,247,827	11,675,115,545	
	構築物	3,239,712,103	3,069,000	2,938,600	3,239,842,503	3,054,671,702	185,170,801	
	教育研究用機器備品	1,679,030,015	*1 148,382,006	166,352,455	1,661,059,566	1,241,413,395	419,646,171	
	管理用機器備品	169,542,082	9,101,269	36,754,871	141,888,480	36,902,456	104,986,024	
	図書	1,405,366,528	*2 4,481,442	697,080	1,409,150,890	44,969,427	1,364,181,463	
	車両	175,058,621	*3 17,749,660	26,250,000	166,558,281	124,635,886	41,922,395	
	計	45,588,516,724	437,988,777	419,927,784	45,606,577,717	21,000,840,693	24,605,737,024	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000		1,000,000,000	
	退職給与引当特定資産	800,000,000	0	10,000,000	790,000,000		790,000,000	
	減価償却引当特定資産	20,596,659,232	354,565,846	862,500	20,950,362,578		20,950,362,578	
	設備購入引当特定資産	839,820,491	53,762,792	0	893,583,283		893,583,283	
	教育研究充実引当特定資産	2,366,861,500	137,500	100,000,000	2,266,999,000		2,266,999,000	
	高校・中学教育振興引当特定資産	162,000,000	86,000,000	0	248,000,000		248,000,000	
	高校・中学奨学金引当特定資産	7,592,116	10,012	547,000	7,055,128		7,055,128	
	計	25,772,933,339	494,476,150	111,409,500	26,155,999,989		26,155,999,989	
その他の固定資産	電話加入権	2,026,700	0	0	2,026,700	-	2,026,700	
	権利金	15,000,000	0	5,000,000	10,000,000	-	10,000,000	
	保証金	0	160,000	0	160,000	-	160,000	
	計	17,026,700	160,000	5,000,000	12,186,700	0	12,186,700	
合 計		71,378,476,763	932,624,927	536,337,284	71,774,764,406	21,000,840,693	50,773,923,713	

借 入 金 明 細 書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公 的 金 融 機 関	0	0	0	0		
	市 中 金 融 機 関	0	0	0	0		
	そ の 他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短期借入金	公 的 金 融 機 関	0	0	0	0		
	市 中 金 融 機 関	0	0	0	0		
	そ の 他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返 済 期 限 が 1 年 以 内 の 長 期 借 入 金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
合 計		0	0	0	0		

基本金明細書

令和7年4月 1日から

令和8年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	45,386,254,300	45,386,254,300	0	
当期組入対象額				【法人・大学】
1. 建物	253,081,600	253,081,600		
2. 構築物	3,069,000	3,069,000		
3. 教育研究用機器備品	136,233,606	136,233,606		
4. 管理用機器備品	9,101,269	9,101,269		
5. 図書	2,701,001	2,569,232	131,769	未払金
計	404,186,476	404,054,707	131,769	
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 185,481,978	△ 185,481,978		
2. 構築物	△ 2,938,600	△ 2,938,600		
3. 教育研究用機器備品	△ 99,911,891	△ 99,911,891		
4. 管理用機器備品	△ 20,750,276	△ 20,750,276		
5. 図書	△ 138,364	△ 138,364		
計	△ 309,221,109	△ 309,221,109	0	
当期組入額	94,965,367	94,833,598	131,769	
当期組入対象額				【高等学校・中学校】
1. 建物	2,123,800	2,123,800		
2. 教育研究用機器備品	12,148,400	11,726,000	422,400	未払金
3. 図書	1,780,441	1,780,441		
4. 車両	17,749,660	17,749,660		
計	33,802,301	33,379,901	422,400	
当期取崩対象額				
1. 建物	△ 1,452,800	△ 1,452,800		
2. 教育研究用機器備品	△ 66,440,564	△ 66,440,564		
3. 管理用機器備品	△ 16,004,595	△ 16,004,595		
4. 図書	△ 558,716	△ 558,716		
5. 車両	△ 26,250,000	△ 26,250,000		
計	△ 110,706,675	△ 110,706,675	0	
当期取崩額	△ 76,904,374	△ 77,326,774	422,400	
当期末残高	45,404,315,293	45,403,761,124	554,169	
第3号基本金				【大学】
前期繰越高	—	1,000,000,000	—	
当期末残高	—	1,000,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	308,000,000	308,000,000	0	
当期末残高	308,000,000	308,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	46,694,254,300	0	
当期組入額	—	94,833,598		
当期取崩額	—	△ 77,326,774		
当期末残高	—	46,711,761,124	554,169	

第3号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

[illegible]

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	10,610,610,901
(1) 大学校地	172,634.00 m ² 8,284,863,650
(2) 高等学校・中学校校地	47,562.33 m ² 2,325,747,251
2 建物	11,675,115,545
(1) 大学校舎	49,801.93 m ² 7,916,673,336
(2) 高等学校・中学校校舎	20,591.92 m ² 3,758,442,209
3 構築物	185,170,800
4 教育研究用機器備品	2,206 点 419,646,171
5 管理用機器備品	230 点 104,986,024
6 図書	142,310 冊 1,364,181,463
7 車両	17 台 41,922,395
8 電話加入権	30 本 2,026,700
(二) 運用財産	
1 現金預金	1,796,427,456
(1) 現金	2,693,038
(2) 普通預金	593,734,418
(3) 定期預金	1,200,000,000
2 積立金	26,155,999,989
(1) 第3号基本金引当特定資産	1,000,000,000
① 定期預金	100,000,000
② 債券	900,000,000
(2) 退職給与引当特定資産	790,000,000
① 定期預金	790,000,000
(3) 減価償却引当特定資産	20,950,362,578
① 定期預金	1,958,889,895
② 債券	18,991,472,683
(4) 設備購入引当特定資産	893,583,283
① 定期預金	893,583,283

科 目	年 度 末
(5)教育充実引当特定資産	2,266,999,000
①定期預金	369,199,000
②債券	1,897,800,000
(6)高校・中学教育振興引当特定資産	248,000,000
①定期預金	248,000,000
(7)高校・中学奨学金引当特定資産	7,055,128
①定期預金	6,000,000
②普通預金	1,055,128
3 その他	522,470,994
(1)土地	255,821.36 m ² 204,103,724
(2)構築物	1
(3)権利金	10,000,000
(4)保証金	160,000
(5)未収入金	238,739,964
(6)前払金	67,872,235
(7)仮払金	1,595,070
合 計	52,878,558,438
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,469,634,284
(1)教員	1,043,881,614
(2)職員	420,784,627
(3)役員	4,968,043
(二) 流動負債	
1 未払金	71,841,245
2 前受金	478,144,000
3 預り金	121,079,371
4 賞与引当金	113,519,108
合 計	2,254,218,008